

予算委員会、閉会中審査 逃げの政府・与党の姿勢を許さない

民主党をはじめとする野党各党は、憲法の規定に基づき臨時国会の開会を求めてきましたが、不祥事の追求や TPP など重大事項の議論を避けたい政府・与党は要求を拒み続けています。

その代わりにしようとしているのか、11月10日・11日、衆議院と参議院の各1日ずつ予算委員会の閉会中審査が行われました。

参議院では、民主党・新緑風会からは、徳永エリ、小川敏夫議員が質問に立ちました。ここで明らかになったのは、TPP一つとっても国民の生活に重大な影響を及ぼす事項であるにもかかわらず、「8億人の経済圏ができる」「同じルールが適用される」といった抽象的な答弁ばかりで、何ら具体的・本質的な説明を行わない政府・与党の姿勢です。

政治には、国民に対する説明責任が必須のものです。今後とも、政府の方針、政策を質していきます。

非正規雇用は4割へ。 さらなる労働法制の改悪を許さない!

厚生労働省が発表した2014年「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(11月4日)で、労働者全体に占めるパートや派遣など非正規雇用の割合は、各種調査のなか初めて4割に達しました。非正規雇用が40%に達した原因の一つは、労働法制の規制緩和があります。

働き方の変化そのものに加え、賃金の実態は深刻です。非正規雇用労働者のうち月収20万円未満は78.2%。男性で6割近く、女性では9割近くになります。低賃金の非正規雇用の増加が個人消費の低迷を招き、景気回復を阻害する一因となっています。一方、正社員に変わりたいと考えている労働者は30.7%に増加し、契約社員、派遣労働者では5割前後に達しています。

安倍政権は労働者派遣法改悪など、こうした労働者の願いに逆行することを矢継ぎ早に行ってきました。6月に衆院を通過した労働者派遣法改正案は、企業が同じ職場で派遣労働者を使える期間の制限(最長3年)を事実上撤廃する内容です。派遣労働者を使い続けられるようになり、非正規雇用が固定化される懸念があります。この他にも、今後「残業代ゼロ法案」、「解雇の金銭解決制度」を導入することを検討しています。民主党は安定雇用の拡大をめざして、さらなる労働法制の改悪を許さぬよう国民の声を丁寧に聞いて国会での審議に反映していきます。



子どもたちの未来をあたためる。

齋藤嘉隆プロフィール

1963年2月生まれ 52歳
愛知教育大学卒 名古屋小学校教諭 名古屋市教育研究員 名古屋市教育委員会教育センター第一研究室長 愛知県教員組合委員長 連合愛知副会長を経て、2010年参議院通常選挙愛知選挙区にて初当選。参議院1期目。

<所属委員会>

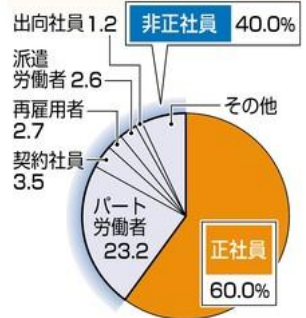
- ◆文教科学委員会 理事
- ◆決算委員会 委員
- ◆地方・消費者問題に関する特別委員会 委員

<主な役職>

- ◆民主党政策調査会 副会長
- ◆民主党税制調査会 事務局次長
- ◆民主党男女共同参画推進本部 事務局長
- ◆児童ら通学安全対策促進議員連盟 事務局長
- ◆民主党スポーツ議員連盟 事務局長
- ◆民主党愛知県連 選挙対策委員長
- ◆愛知県自転車競技連盟 会長

他

正社員と非正社員の割合



※2014年10月1日時点



齋藤嘉隆の「直球ど真ん中！」

facebook

随時、更新中！！

齋藤嘉隆

検索

詳しいお問い合わせは、ホームページもしくは齋藤嘉隆事務所まで。

国産初のジェット旅客機MRJ初飛行。愛知を伸ばすモノづくりを支援。

国産初のジェット旅客機MRJ（三菱リージョナルジェット）が11日、愛知県豊山町の県営名古屋空港で、初めて大空を舞いました。

日本のど真ん中、愛知県。日本のものづくりの拠点であり、日本の産業を支える中心です。次世代の産業として、航空産業、宇宙産業は期待されている分野です。

齋藤嘉隆議員は、齋藤よしたか 4つのVISIONで「センター・オブ・ジャパン 愛知を伸ばす」を政策の柱の一つに掲げ、愛知のものづくり産業をさらに発展させるためにあらゆる方策を講じています。先日も、次の参議院選挙のマニフェストの基盤となる民主党の成長戦略の策定に、政策調査会副会長として、積極的に関わりました。

齋藤議員の政策には、企業が研究開発などに資金を向けやすい制度を導入し、基幹産業である自動車産業や次世代産業の代表である航空宇宙産業の育成・振興をはかること。産業界と大学などの連携を強化し、新技術や新産業の開発を支援することなどが挙げられています。

12月に税制大綱。16年度改正に向けて懸案の自動車関係諸税の解決を

政府・与党が2016年度税制改正大綱を12月10日にとりまとめる方向で調整に入ったと報道されています。自民、公明の与党両党の、消費税の軽減税率制度の基本設計についての議論は平行線が続いており、11月中旬までに軽減税率協議が決着しなければ、大綱決定時期が遅れる可能性もあります。

軽減税率については、税体系が複雑化・煩雑化する、低所得者への逆進対策は「給付付き税額控除」の方が優れているとの理由で、民主党は反対してきましたが、軽減税率と並んで来年度の税政改正で問題になるのは、かねてから懸案となっている自動車関係諸税の見直しです。

私たちの生活必需品である自動車には、複雑かつ過重な税負担や、課税根拠が消滅した税の存続、二重課税が課せられています。しかしながら、民主党政権時に決めた「税と社会保障の一体化改革」に伴う「簡素化、負担の軽減」に逆行するような改革がここ数年行われてきました。

2015年4月から軽自動車税が引き上げられましたが、2016年4月からは軽自動車税の経年車への重課、二輪車の増税が予定されています。さらに、諸費税率が10%に引き上げられる2017年4月には、自動車税及び軽自動車税に自動車取得税廃止の代替に他ならない環境性能割の導入が予定されているなど、今後もユーザー負担の増大する方向性が示されています。

自動車産業は、製造・販売までも含めれば大変多くの方が関係している産業であり、かつ車は地方にとっては生活の足となる重要な交通手段です。地方活性化なくしては、デフレ脱却もあり得ません。しかし、2015年度は国内自動車販売台数が500万台を割り込むなど、消費税増税前の駆け込み反動減から一向に立ち直っていないのが現状です。

確実な景気回復、地方活性化のためにも、不条理な税制の解消、自動車関係諸税の簡素化・負担の軽減を求めて、齋藤嘉隆議員も、民主党税制調査会事務局次長、政策調査会副会長として、あらゆる手段で政策の実現に向けて努力していきます。

齋藤嘉隆事務所のご案内

〒454-0976 名古屋市中川区服部三丁目507
TEL:052-439-0550 HPアドレス:saitoyoshitaka.com
FAX:052-439-0560 E-mail:saito@saitoyoshitaka.com



2015年 11月号
号外

(齋藤嘉隆特集号)
民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp